

平成 28 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 ダイキン工業株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 十河 政則
(コード：6367、東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長 細見 基志
(TEL 06-6373-4320)

子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 29 日開催の当社取締役会において、当社が発行済株式の 100% を保有する子会社である株式会社ディー・エス・テック（以下「ディー・エス・テック」という）の全株式を東テック株式会社（以下「東テック」という）に譲渡することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、国内空調事業の販売力・営業力を強化すべく、さまざまな施策に取り組んでおります。今般、当社が有するディー・エス・テックの全株式（100%）を東テックに譲渡し、同社との関係をより一層強化することで、九州地区の事業拡大につなげてまいります。

2. 異動する子会社（ディー・エス・テック）の概要

(1) 名 称	株式会社ディー・エス・テック		
(2) 所 在 地	福岡県福岡市博多区榎田二丁目 1 番 18 号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 安富 法影		
(4) 事 業 内 容	空調をはじめとする設備機器の販売・施工・メンテナンス		
(5) 資 本 金	50 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 10 年 11 月 20 日		
(7) 大株主及び持株比率	ダイキン工業(株) 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	ダイキン工業(株)の 100%出資子会社です。	
	人的関係	当社の従業員が 3 名出向しております（うち 1 名が取締役社長）。	
	取引関係	当社製品の販売代理店です。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期

純 資 産	693 百万円	813 百万円	916 百万円
総 資 産	1,950 百万円	2,184 百万円	2,227 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	693,621 円	813,733 円	916,582 円
売 上 高	8,085 百万円	7,919 百万円	8,410 百万円
営 業 利 益	214 百万円	205 百万円	243 百万円
経 常 利 益	217 百万円	201 百万円	236 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	138 百万円	120 百万円	143 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	138,544 円	120,382 円	143,162 円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	71,000 円

3. 株式譲渡の相手先（東テク）の概要

(1) 名 称	東テク株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番 14 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長尾 克己	
(4) 事 業 内 容	商品販売事業とし空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事事業として計装工事の設計・施工・保守、並びに、その他の事業として食材の仕入・加工・販売	
(5) 資 本 金	1,857 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 30 年 7 月 6 日	
(7) 連 結 純 資 産	17,312 百万円（平成 27 年 3 月期）	
(8) 連 結 総 資 産	53,607 百万円（平成 27 年 3 月期）	
(9) 大株主及び持株比率	日本レイ(株)	12.58%
	BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	7.34%
	ダイキン工業(株)	7.15%
	東テク従業員持株会	5.67%
	(株)みずほ銀行	4.79%
	(株)三井住友銀行	4.79%
	住友商事(株)	4.51%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3.66%

	草野 和幸	2.80%
	昭和鉄工(株)	2.70%
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	ダイキン工業(株)は東テク(株)の発行済株式総数の約 7.15%を保有しております。東テク(株)は子会社による間接保有も含めダイキン工業(株)の発行済株式総数の約 0.07%を保有しております。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	空調関連機器の売買取引があります。
	関連当事者への 該当状況	該当ありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個)
(3) 譲渡価額	1,000 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 1 月 29 日
(2) 契約締結日	平成 28 年 1 月 29 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 28 年 4 月 1 日 (予定)

(注) 本株式譲渡の実行は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 10 条第 2 項に基づく届出に係る公正取引委員会による審査の結果において、排除措置命令の発令等、本株式譲渡の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

6. 今後の見通し

本株式譲渡が当社の当期連結業績に与える影響は軽微です。

以 上